

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療情報システム普及啓発等経費			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室			室長：片岡 穰
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略 平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発達の著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行い、各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1	1	1	0.4	0.4	
	執行額	0.2	0.6	0.3				
	執行率(%)	20%	60%	30%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に電子カルテ普及率を90%まで向上させる	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(三年に一度実施される医療施設調査により把握)(26年度集計中)	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	57.3	90
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	職員の出張回数	活動実績	回	6	6	3		
		当初見込み	回	6	6	6	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y		千円	33	100	100	100	
	X:執行額 Y:職員の出張回数	計算式	X/Y	0.2/6	0.6/6	0.3/3	0.3/3	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.4					
	計	0.4	0.4					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	次世代医療ICT基盤協議会等で医療情報の標準化が指摘されており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上で、自治体等ではなく国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療情報システムの普及に向け、職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	年度によって単位当たりコストに変動があるものの、これは当初予定していなかった出張予定が急遽入ったこと等によるものであり、全体としては妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	出張回数が少なかったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	職員が関係機関等に出張を行うことは必要不可欠であり、他の手段・方法は考えにくい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	昨年度は都内の会議が多く、見込みより低い実績となった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業名称に類似点があるものの、当該事業は本省職員の出張旅費等に支出されるものであり、標準マスターの管理やオンロジの構築を外部に委託する医療情報システム等標準化推進事業や各部門系システムの相互運用性を確保するための試験の実施等を外部委託する医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業とは事業内容が異なり、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省医政局	69	医療情報システム等標準化推進事業			
厚生労働省医政局	70	医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業			
点検・改善結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は三年に一度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。また、毎年医療情報システムの普及啓発等のために職員が出張する必要性が生じており、今後も継続して取り組むこととしている。			
	改善の方向性	本経費は、職員の出張旅費に充てられるものである。その都度、必要性を検討しながら今後も医療情報システムの普及啓発に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療情報システムの普及啓発のために必要な職員の出張旅費であり、過去の執行率を踏まえ、平成27年度予算額において、一定の見直しが行われていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	107	平成23年度	88	平成24年度	67
平成25年度	61	平成26年度	66		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.3百万円

[医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要
インフラ分野との連携体制の構築のために必要な経費]



A. 事務費
0.3百万円

【職員旅費】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.職員(複数)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	普及啓発及び連携体制の構築の検討に必要な出張	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	職員(複数)	普及啓発及び連携体制の構築の検討に必要な出張	0.3	—	—